

社会保障論評22-014号 （作成日：2022年9月17日）

「金融経済教育 まずは知識の底上げを」 朝日新聞2022年9月16日付朝刊14面

- 「金融庁が、幅広い世代の金融知識の向上を目指す方針を打ち出した。金融経済教育の充実は望ましいが、「資産所得倍増」を掲げる政権の下で、家計に投資を促すことばかり強調するのでは困る。政府の役割をはき違えないようにしてほしい。」とする社説である。
- 「2022事務年度金融行政方針」 (<https://www.fsa.go.jp/news/r4/20220831/20220831.html>) には、「金融リテラシーの向上」につき「国全体として、中立的立場から、資産形成に関する金融経済教育の機会提供に向けた取組みを推進するための体制を検討」としている。
- 社説は、「必要なのは、人々の経済や金融の知識の底上げ」「投資のリスクと収益の関係や現預金との比較を知識として伝えるのはいいが、投資促進一辺倒になるようでは問題」「個々人が被害にあわないためにも一定の知識を身につけることは大事」と評している。
- そして、「いくら投資を促しても、人々が安心して将来を描ける社会でなければ意味はない。金融経済を安定させ、格差を少なくすることこそが、政府の責任だ。投資を勧める前に、着実な賃上げの実現に努めるよう求めたい。」と結ぶバランスの取れた社説である。
- 「金融商品には悪質な販売手法や詐欺まがいのものも少なくない」という点については、金融庁自身が、「一部の利用者からは、安定的な資産形成を目指す顧客にはふさわしくない商品を金融機関が販売しているといった相談も寄せられている」とし、問題認識はしている。
- だが、この「貯蓄から投資へ」の考え方には、違和感を覚える点がある。それは、「高齢化の進行」である。厚生労働省の9月16日発表では、2022年の百歳以上の高齢者は、9万人を超える規模になった (<https://www.mhlw.go.jp/content/12304250/000990671.pdf>) 。
- 象徴的な数値であるが、2021年9月15日現在推計で、「総人口が減少する中で、高齢者（65歳以上）人口は3640万人と過去最多、総人口に占める割合は29.1%と過去最高」の状況になっている (<https://www.stat.go.jp/data/topics/topi1291.html>、間もなく最新発表)。
- このような大勢の高齢者に対して、どのような資産保全手段を提供すべきなのか、政府が注力しているようには思えない。喫緊の課題は、「資産形成」ではなく、「資産保全」であり、できるだけ安全で安心な形で、資産を長生きさせる方法なのではないのだろうか。
- このボタンの掛け違いが、高齢者に対する金融詐欺の蔓延を招いている。金融機関による仕組み債の販売から、振り込め詐欺に到るまで、病根は深く根深い。投資偏重に見える金融教育が、こうした喫緊の事態に対する即効性のある有効な抑止策になるとは思えない。
- 問題は、保険機能の弱体化・喪失である。私的年金でも、年金払の給付建て制度から、自己責任投資による一時金主体の掛金建て制度への切り替えが進んでいる。年金を受給する権利なら、詐欺には遭いにくいだが、手元の一時金だと、様々な手口で奪われかねない。
- 老後のために、手元の一時金を年金化できる仕組みに対する潜在的な要望は高まっていると思われる。企業年金連合会の機能を活用するなど、その対応を急ぐべきである。認知症のリスクが高まる高齢者に、投資促進などとは、無責任極まる対応ではないか。（以上）